

## 女性の職業選択に資する情報の公表

### 1 女性職員の採用割合(令和6年4月1日) (単位:%)

全体	78.3
----	------

採用職員23人(うち女性職員18人)

### 2 継続勤務年数の男女差(令和6年4月1日) (単位:年)

	平均継続勤務年数	
	男	女
全体	16.6	13.1

勤続年数の差異3.5年

### 3 超過勤務の状況(職員一人当たりの超過勤務時間)

(単位:時間)

	R5.1	R5.2	R5.3	R5.4	R5.5	R5.6	R5.7	R5.8	R5.9	R5.10	R5.11	R5.12
全体	4	5	7	8	6	6	6	4	4	5	5	4

### 4 管理職(課長級以上)の女性割合(令和6年4月1日) (単位:%)

全体	9.8
----	-----

管理職数61人(うち女性管理職6人)

### 5 各役職段階の職員の女性割合(令和6年4月1日)

(単位:%)

	部長・次長級	課長級	課長補佐級	係長・主査級
全体	0	12.8	33.0	45.8

部長・次長級数14人(うち女性部長・次長級数0人)  
 課長級数47人(うち女性課長級数6人)  
 課長補佐級数103人(うち女性課長補佐級数34人)  
 係長・主査級数118人(うち女性係長・主査級数54人)

### 6 男女別の育休取得率(令和5年度)

(単位:%)

	育休取得率	
	男	女
全体	66.7	100

対象男性職員数 15人(うち取得者数10人)  
 対象女性職員数 10人(うち取得者数10人)

### 7 男性の配偶者出産補助休暇等の取得率・平均取得日数(令和5年度)

	配偶者出産補助休暇		育児参加のための休暇	
	取得率(%)	平均取得日数(日)	取得率(%)	平均取得日数(日)
全体	73.3	1.5	53.3	2

子が生まれた男性職員15人(うち配偶者出産補助休暇取得者11人)  
 子が生まれた男性職員15人(うち育児参加のための休暇取得者8人)

# 令和5年度 職員の給与の男女の差異の情報公表

特定事業主名：本庄市

## 1. 全職員に係る情報

職員区分	男女の給与の差異 (男性の給与に対する女性の給与の割合)
任期の定めのない常勤職員	85.9%
任期の定めのない常勤職員以外の職員	92.1%
全職員	79.4%

## 2. 「任期の定めのない常勤職員」に係る役職段階別及び勤続年数別の情報

\* 地方公共団体における「任期の定めのない常勤職員」の給料については、各地方公共団体の条例で定める給料表に基づき決定されており、同一の級・号給であれば、同一の額となっている。

### (1) 役職段階別

役職段階	男女の給与の差異 (男性の給与に対する女性の給与の割合)
本庁部局長・次長相当職	-
本庁課長相当職	96.3%
本庁課長補佐相当職	98.2%
本庁係長相当職	100.0%

### (2) 勤続年数別

勤続年数	男女の給与の差異 (男性の給与に対する女性の給与の割合)
36年以上	82.0%
31～35年	93.6%
26～30年	90.7%
21～25年	93.9%
16～20年	94.0%
11～15年	90.5%
6～10年	93.6%
1～5年	86.2%

### 【説明欄】

- ・扶養手当及び住居手当について、世帯主や住居の契約者である男性に支給している割合が多く、扶養手当の受給者に占める男性の割合は87%、住居手当の受給者に占める男性の割合は80%となっている。
- ・「任期の定めのない常勤職員以外の職員」とは、再任用職員及び会計年度任用職員（週当たりの勤務日数が定められていない職員及び任用期間が1年未満の職員を除く。）を指す。
- ・職員数は常勤職員が1年間フルタイムで勤務した場合を一人として人数換算している。
- ・相対的に給与水準が低い会計年度任用職員のうち、女性職員の占める割合が76%であることから、全職員と比較すると男女の給与の差異が大きくなる。
- ・2(1)「本庁部局長・次長相当職」欄について、該当する女性職員がいないため記載なし。

\* 勤続年数は、採用年度を勤続年数1年目とし、情報公表の対象となる年度までの年度単位で算出している。